

施策体系別予算要求シート

事業No 01

区分 水道

施策体系

政策名	市民の健康と快適な暮らしの確保
施策名	良質な水道水質の維持
事業名	良質な水道水質の維持

関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標名	水質基準適合率			
現状値	100%	(2022年度)	目標値	100% (2024年度)
				100% (2030年度)

事業概要

水質の検査や監視による水道水の安全性の確保に加え、水安全計画に基づく、配水管洗浄排水や鉛製給水管の取替等の取組により、大阪広域水道企業団から受水した水道水の水質を維持し、水質基準を満たした安全な水道水を供給します。

令和6年度も継続して適切な水質管理を行い、水質基準適合率100%を維持します。また、配水支管の更新時等に合わせ、計画的に鉛製給水管の取り替えを実施します。

主な取組

取組No	取組名
011	水安全計画の運用・見直し
012	水質の管理（検査・監視）
013	鉛製給水管の取替

事業費（予算要求額）

令和6年度要求額

(千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
143,512	0	0	0	143,512	166,500（令和6年度まで）

主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費
配水管洗浄排水及び水圧調査業務ほか	66,747
鉛製給水管解消工事（舗装含む）など	68,000
薬品費（次亜塩素酸ナトリウム）ほか	4,333

施策体系別予算要求シート

事業No 02

区分 下水道

施策体系

政策名	市民の健康と快適な暮らしの確保
施策名	安全で良好な水環境の維持
事業名	汚水の適正処理の推進

関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標名	放流水質基準達成率			
現状値	100%	(2022年度)	目標値	100% (2024年度)
				100% (2030年度)

事業概要

水再生センターに流入する汚水を適正に処理し、公共用水域の安全で良好な水環境を維持します。

令和6年度も引き続き効率的な維持管理に努め、水再生センターへの悪水流入を未然に防止する取組や放流水の水質モニタリングを実施することで、公共用水域の安全で良好な水環境の維持に貢献します。

また、大阪府が主体となり改訂が予定されている「大阪湾流域別下水道整備総合計画」について、必要なデータや方針などを整理し、遅滞なく関係者との協議を進めます。

主な取組

取組No	取組名
021	流域別下水道整備総合計画等の反映
022	水再生センターにおける放流水質の適正維持
023	事業場排水の監視

事業費（予算要求額）

令和6年度要求額 (千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
19,733	0	0	0	19,733	0

主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費
保守点検業務等	4,333
事業場排水の監視	12,775

施策体系別予算要求シート

事業No 03

区分 下水道

施策体系

政策名	市民の健康と快適な暮らしの確保
施策名	安全で良好な水環境の維持
事業名	公共用水域への汚水流出防止

関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標名	未水洗汚水量			
現状値	5,173千m3	(2022年度)	目標値	5,175千m3 (2024年度)
				4,728千m3 (2030年度)

事業概要

日常生活や社会経済活動から発生する汚水が直接河川などに流出することを抑制し、安全で良好な水環境を維持します。

令和6年度は、未普及地区における汚水整備（下水管布設工事の施工）や水洗化啓発の継続、雨天時浸入水の削減に向けた管内水位調査により、公共流域への汚水流出を抑制します。また、雨天時放流水の水質モニタリングを実施します。

主な取組

取組No	取組名
031	未普及地区（里道・私道など）における汚水整備
032	水洗化の促進
033	合流改善の適正管理
034	雨天時浸入水の削減

事業費（予算要求額）

令和6年度要求額

(千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
695,955	0	621,000	0	74,955	719,000 (令和7年度まで)

主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費
山田ほか下水管布設工事など管きょ布設費	637,000
水洗便所設置補助金	1,001
不明水対策検討業務	23,500

施策体系別予算要求シート

事業No 04

区分 水道

施策体系

政策名	市民の健康と快適な暮らしの確保
施策名	戦略的な上下水道施設の管理
事業名	水道施設の維持修繕・更新・最適化

関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標①

指標名	水道管路の耐震化率			
現状値	31.8%	(2022年度)	目標値	33.2% (2024年度)
				39.2% (2030年度)

指標②

指標名	有効率			
現状値	95.6%	(2022年度)	目標値	95%以上 (2024年度)
				※ (2030年度)

※2030年度までの目標値は、2023~2026年度の実績値を基に設定

事業概要

水道施設（水道管路、水管橋、弁栓類、水道設備、水質検査機器、配水池、建築物）の維持修繕（点検を含む）や更新を計画的に実施します。また、水道施設の統廃合やダウンサイジングによる施設規模の最適化を検討します。

令和6年度は、水道管路（基幹管路、配水支管）の更新工事を発注・施工及び水管橋の更新工事を施工します。また、配水支管の更新工事において、公民連携手法による設計施工一括発注（簡易DB方式）の試行の結果を踏まえた検討を行います。併せて、引き続き水道施設の維持修繕（点検を含む）を行います。

主な取組

取組No	取組名
041	水道管路の点検・維持修繕・更新
042	水道設備の点検・維持修繕・更新（機械・電気）
043	水道施設の点検・維持修繕（配水池・建築物）
044	水道施設の統廃合・ダウンサイジングによる最適化

事業費（予算要求額）

令和6年度要求額

(千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
6,485,251	566,875	4,626,634	177,100	1,114,642	6,114,700 (令和8年度まで)

主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費
中区学園町ほか配水管布設工事など基幹管路更新	2,791,372
西区原田ほか配水管布設工事など配水支管更新	2,306,900
浅香山配水場ほか計装設備保守点検業務ほか（委託料）	93,977

施策体系別予算要求シート

事業No 05

区分 下水道

施策体系

政策名	市民の健康と快適な暮らしの確保
施策名	戦略的な上下水道施設の管理
事業名	下水道施設の維持・改築修繕・最適化

関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標名	下水道管きよの計画的調査率			
現状値	90.6%	(2022年度)	目標値	14.2%※ (2024年度)
			目標値	100% (2030年度)

※現在、実施している管きよ調査は2023年度末に完了（100%）し、2024年度から新たな指標で調査を開始

事業概要

下水道管きよや水再生センター・ポンプ場の維持、改築修繕により、健全性の確保とライフサイクルコストの低減を図り、安定的な下水道サービスの提供を実現します。また、50年先の未来を見据え、施設の統廃合や、ダウンサイジングによる施設規模の最適化を検討します。

令和6年度は、老朽管の調査を引き続き実施し、調査の結果、破損等により対策が必要となる「劣化管」は、適切に措置します。また、マンホールポンプの改築工事に加え、下水処理場・ポンプ場設備の改築工事を実施します。

下水道施設の最適化においては、陵西汚水移送線（三宝-古川間）の施工を実施します。

主な取組

取組No	取組名
051	下水道管きよの維持・改築修繕
052	水再生センター・ポンプ場の維持・改築修繕
053	水再生センター・ポンプ場の最適化

事業費（予算要求額）

令和6年度要求額 (千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
6,805,941	1,625,755	4,417,223	0	762,963	6,813,828 (令和9年まで)

主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費
東浅香山町ほか下水管改築工事など管きよ布設費	2,515,914
三宝水再生センター沈砂池設備更新工事など処理場築造費	1,131,668
松屋大和川通ほか下水管布設工事ほか管きよ布設費（陵西汚水移送線（三宝-古川間）を含む）	1,156,679

施策体系別予算要求シート

事業No 06

区分 水道

施策体系

政策名	災害時の飲料水と衛生環境の確保
施策名	発災時における上下水道機能の確保
事業名	水道施設の耐震化・バックアップ

関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標①

指標名	優先耐震化路線の耐震化率			
現状値	97.4%	(2022年度)	目標値	99.0% (2024年度)
				100%※ (2030年度)

指標②

※2025年度達成予定

指標名	配水池の耐震化率			
現状値	77.4%	(2022年度)	目標値	53.8% (2024年度)
				71.0%※ (2030年度)

※耐震診断結果を踏まえて、耐震性能を判断し耐震化率の見直し（84.4%→71.0%）を実施

事業概要

優先耐震化路線の構築により、地震が発生した際、特に水道水の供給が必要な重要給水施設（指定避難所や病院等）に至る給水ルートを確認するとともに、配水池についても計画的に耐震化を進め、応急給水用水の貯留機能を確保します。また、給水区域間のバックアップ時に水圧が低下するおそれのある区域において、大阪広域水道企業団との緊急連絡管を整備することにより、バックアップ時の水圧を確保します。

令和6年度は、優先耐震化路線である水道管路（配水支管）の耐震化工事のほか、家原寺配水場の配水池更新工事（令和7年度完成予定）、大阪広域水道企業団と緊急連絡管を構築するための基本設計業務を実施します。

主な取組

取組No	取組名
061	水道管路の耐震化（優先耐震化路線、更新に合わせた耐震化）
062	水道施設の耐震化（配水池）
063	水道施設の電源確保
064	配水機能のバックアップの拡充

事業費（予算要求額）

令和6年度要求額

(千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
1,738,500	0	1,428,366	0	310,134	335,800 (令和7年度まで)

主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費
美原区阿弥ほか配水管布設工事など優先耐震化事業	994,500
家原寺配水場配水池更新工事ほか	663,500
水道施設の耐震化・バックアップの拡充	6,000

施策体系別予算要求シート

事業No 07

区分 下水道

■ 施策体系

政策名	災害時の飲料水と衛生環境の確保
施策名	発災時における上下水道機能の確保
事業名	下水道施設の耐震化

■ 関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標名	重要な管きよの耐震化率			
現状値	97.8%	(2022年度)	目標値	96.6%※ (2024年度)
				98.3% (2030年度)

※2023年度から対象延長を約420kmから約550kmに拡大し、耐震化を進めます。

■ 事業概要

緊急交通路に埋設された管きよや、指定避難所から水再生センターをつなぐ管きよ等の「重要な管きよ」、及び水再生センター・ポンプ場の「重要な土木施設」の耐震化を実施します。これにより、被災時における下水の流下機能や、水再生センター・ポンプ場の揚水機能、消毒機能等、必要最低限の機能を確保し、緊急交通路の道路陥没や街中への汚水流出の防止とトイレ機能を確保します。

令和6年度は、指定避難所から水再生センターをつなぐ「重要な管きよ」等の耐震化工事を行います。また、水再生センター・下水ポンプ場について耐震化工事などを実施します。

■ 主な取組

取組No	取組名
071	下水道管きよの耐震化
072	水再生センター・ポンプ場の耐震化

■ 事業費（予算要求額）

令和6年度要求額 (千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
1,357,300	314,400	1,015,900	0	27,000	2,286,500 (令和7年度まで)

■ 主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費
土居川中央線下水管耐震化工事（堺区錦綾町ほか）など管きよ布設費	1,337,300
浜寺下水ポンプ場耐震化工事など処理場築造費及びポンプ場築造費	20,000

施策体系別予算要求シート

事業No 08

区分 下水道

施策体系

政策名	災害時の飲料水と衛生環境の確保
施策名	浸水対策の推進
事業名	雨水整備の推進

関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標名	重点地区の浸水対策実施率		
現状値	85.8% (20.6/24地区) ※ (2022年度)	目標値	7.7% (1/13地区) ※ (2024年度)
			69.2% (9/13地区) ※ (2030年度)

※これまで24の重点地区の対策を進めてきましたが、
2023年度より、13地区（対策未完了6地区+新たに設定7地区）の対策を進めます。

事業概要

局地的な大雨等に対し、浸水危険解消重点地区等へのハード対策、雨水流出抑制施設の設置促進等のソフト対策により、効率的かつ効果的な浸水対策を計画的に進め、被害の最小化を図ります。浸水危険解消重点地区は、令和5年度から新たに7地区を選定し、対策未完了である6地区と併せた13地区に対し対策を行います。

令和6年度も継続して、浸水危険解消重点地区の雨水整備（設計・施工）を計画的に進めます。令和4年9月2日大雨による被害地域に対しては、施設や地形、地勢等を考慮した対策を行います。また、雨水流出抑制施設設置について、関連部署と連携し条例化に向けた取組を開始します。

気候変動に適應する計画の見直しでは、「雨水管理方針」に基づき「排水区毎の整備方針」を検討し、関係部署との協議を踏まえ、方針を決定します。

主な取組

取組No	取組名
081	気候変動を考慮した計画の見直し
082	浸水危険解消重点地区等の雨水整備
083	雨水流出抑制施設の設置

事業費（予算要求額）

令和6年度要求額

(千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
5,895,151	2,456,650	3,324,868	0	113,633	1,089,000 (令和8年度まで)

主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費
古川下水ポンプ場建設工事などポンプ場築造費	4,910,500
新家町ほか下水管布設工事など管きょ布設費	919,328
土居川排水区雨水整備計画策定に係る資料作成業務	37,323

施策体系別予算要求シート

事業No 09

区分 水道・下水道

■ 施策体系

政策名	災害時の飲料水と衛生環境の確保
施策名	上下水道の被災に備えた対策の推進（公助）
事業名	災害対応力の強化

■ 関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標名	上下水道機能の応急復旧の短縮
目標	「利用者への通常給水の開始」及び「下水道機能の調査及び暫定確保」に要する期間の短縮をめざす。

※応急復旧の目標（水道25日、下水道30日）は、国や府の指針に基づく目標

■ 事業概要

局職員が、訓練や防災教育等を通じて、業務継続計画（BCP）や各種マニュアル、過去の事故等の教訓を十分に把握し、災害発生時に自ら考え、迅速かつ確かな行動がとれるように、災害や事故発生時の初動や応急復旧期の体制の強化及び他事業者や民間企業からの受援体制を強化することを目的に、包括委託業者や協定締結事業者等と連携した訓練を重ねます。

令和6年度は、「19大都市水道局災害相互応援に関する覚書」に基づき、本市が応援幹事都市を務める岡山市で実施される合同防災訓練に参加するほか、災害協定締結業者など他団体との訓練を継続し実施します。また、災害対応タイムラインや各種マニュアルに基づく訓練を通じて、災害対応業務の課題を洗い出し改善に繋がります。

これらの取組と合わせてIoT等の新技術の導入を積極的に検討することで、応急復旧期間の短縮をめざします。

■ 主な取組

取組No	取組名
091	訓練や防災教育によるBCP等の浸透と改善
092	上下水道施設・設備の応急復旧計画の実行性の確保
093	災害対応に活用できるIoT等の新技術の導入
094	他団体との協定締結と訓練の実施

■ 事業費（予算要求額）

令和6年度要求額

(千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
7,144	0	0	0	7,144	0

■ 主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費
訓練関係費用	479
非常用通信機器費用（MCA無線、衛星電話）	6,665

施策体系別予算要求シート

事業No 10

区分 水道

施策体系

政策名	災害時の飲料水と衛生環境の確保
施策名	上下水道の被災に備えた対策の推進（公助）
事業名	飲料水の確保

関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標名	上下水道機能の応急復旧の短縮
目標	「利用者への通常給水の開始」及び「下水道機能の調査及び暫定確保」に要する期間の短縮をめざす。

※応急復旧の目標（水道25日、下水道30日）は、国や府の指針に基づく目標

事業概要

病院や指定避難所への応急給水活動を迅速かつ的確に実施できるように、本市所有の給水タンク車や他事業体等からの受援を効率的・効果的に運用する訓練を実施し、応急給水活動計画の実効性を高めます。また、指定避難所等に設置した災害時給水栓（すいちゃんのビックリじゃぐち）及び簡易給水タンクによる応急給水活動が円滑に行えるように、防災関係機関や区役所、自主防災組織等との連携を強化します。

令和6年度は、応急給水活動計画に基づく机上訓練や給水訓練を実施し非常時に備えるとともに、訓練後の検証を通じて応急給水活動計画をブラッシュアップさせます。校区自主防災訓練等に引き続き積極的に参加することで、避難所等での上下水道設備の認知度向上に努めます。

また、指定避難所や区役所に備蓄している災害用備蓄水について、賞味期限を迎える数量と同数を新たに配備します。なお、新たに配備する備蓄水を5年保存から12年保存のものに切り替えていくことで、必要数を確保しつつ支出の削減に努めます。

主な取組

取組No	取組名
101	応急給水活動計画の実行性の確保
102	備蓄水の分散配置

事業費（予算要求額）

令和6年度要求額

(千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
7,600	0	0	0	7,600	0

主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費
備蓄水運搬業務等	2,600
災害用備蓄水購入費	5,000

施策体系別予算要求シート

事業No 11

区分 水道・下水道

施策体系

政策名	災害時の飲料水と衛生環境の確保
施策名	自助・共助の活動促進
事業名	自助・共助の啓発（平時の情報発信）

関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標名	災害に備えて家庭又は地域等で対策を講じている割合※			
現状値	78.7%	(2022年度)	目標値	74.5% (2024年度)
			目標値	80.0% (2030年度)

※公募500名を対象とした市政モニターアンケート結果

事業概要

広報さかいや局ホームページ、SNS、防災マップ、動画コンテンツ（局YouTubeチャンネル）等の広報媒体をはじめ、イベント等を活用し、飲料水や携帯トイレの家庭内備蓄、内水ハザードマップの事前確認の重要性等を啓発し、市民の行動変容につなげる取組を推進します。災害時に地域の力で指定避難所の簡易給水タンクや災害時給水栓、マンホールトイレを設置・運用ができるように、市危機管理室や区役所との連携のもと、各設備の新設時の説明や校区防災訓練等の機会を通じて習得できるよう支援します。

また、人命救助の要となる医療機関等において、施設や給排水設備の耐震・停電対策に取り組んでいただけるように、啓発や技術的助言を行います。

内水ハザードマップについては、マップの基礎データである浸水想定区域図の作成を進め、新たに供用を開始する施設の状況及び1000年を超える確率の降雨による浸水想定を反映します。

主な取組

取組No	取組名
111	市民への啓発（家庭内における備蓄、リスクの把握等）
112	校区防災訓練における上下水道設備の設営訓練
113	医療機関等への啓発
114	内水ハザードマップの更新

事業費（予算要求額）

令和6年度要求額

(千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
27,500	13,750	0	0	13,750	0

主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費
浸水想定区域図の作成	27,500

施策体系別予算要求シート

事業No 12

区分 水道・下水道

■ 施策体系

政策名	災害時の飲料水と衛生環境の確保
施策名	自助・共助の活動促進
事業名	災害情報の発信（非常時の情報発信）

■ 関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標名	災害に備えて家庭又は地域等で対策を講じている割合※				
現状値	78.7%	(2022年度)	目標値	74.5%	(2024年度)
				80.0%	(2030年度)

※公募500名を対象とした市政モニターアンケート結果

■ 事業概要

市民が、災害発生時に自身や家族の安全を守る行動が適切に取れるように、関係機関との連携のもと、迅速かつ的確に必要な情報を発信します。

情報発信にあたっては、あらかじめ策定している計画やマニュアルの内容に沿って、迅速かつ的確に情報を収集し、上下水道施設・設備等の被害状況や復旧目処、応急給水等の情報を、局ホームページやSNS等を活用して発信します。また、そのための体制を強化します。

令和6年度は、広報さかいやイベント等の機会を活用し、局が非常時に情報発信を行う媒体（局ホームページや局SNS、スマートフォンアプリ「すいりん」等）のPRを推進します。また、情報収集・発信に係る災害対応訓練や研修を継続的に実施することで、マニュアルの整理や充実化を図ります。

■ 主な取組

取組No	取組名
121	災害情報の発信

■ 事業費（予算要求額）

令和6年度要求額 (千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
39	0	0	0	39	0

■ 主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費
通信関係費用	39

施策体系別予算要求シート

事業No 13

区分 水道・下水道

■ 施策体系

政策名	安定した経営の実現
施策名	企業力の向上
事業名	挑戦する人材の育成

■ 関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標名	研究発表等件数			
現状値	12件	(2022年度)	目標値	15件 (2024年度)
				120件 (8年間合計) (2030年度)

■ 事業概要

業務遂行に必要な基礎的能力を確実に習得することで、職員力の強化を図り、自己成長や仕事の変革などに挑戦し続ける人材を育成します。

令和6年度は、外部専門機関による技術及び知識の習得研修等を実施し、基礎的能力の向上を図るとともに、自己成長やキャリア形成の支援を推進します。また、人事評価制度については、組織と個人の目標を連動させ、職員の課題解決・業務改善能力の向上を図ります。

■ 主な取組

取組No	取組名
131	基礎的能力の向上
132	自らの学びを支援
133	課題解決・業務改善能力の向上

■ 事業費（予算要求額）

令和6年度要求額 (千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
11,791	0	0	0	11,791	0

■ 主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費
研修にかかる費用・旅費等	11,371
資格取得支援制度等	420

施策体系別予算要求シート

事業No 14

区分 水道・下水道

■ 施策体系

政策名	安定した経営の実現
施策名	企業力の向上
事業名	魅力ある組織の構築

■ 関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標名	時間外勤務総時間数の削減率（2019年度比）				
現状値	3.2%	(2022年度)	目標値	11.4%	(2024年度)
				20.0%	(2030年度)

■ 事業概要

堺市職員ワーク・ライフ・バランス計画を踏まえ、「やりがいと成長を実感できる働き方」「パフォーマンスを最大限発揮できる組織」の実現に向けて、魅力ある組織の構築に取り組みます。

令和6年度は、テレワーク等の推進や堺市版フレックスタイム制度の導入検討を行い、仕事意欲の向上に係る取組を検討する等、多様な人材が活躍し達成感が得られる環境整備を推進し、定着を図ります。

■ 主な取組

取組No	取組名
141	生産性向上をめざす柔軟な働き方の実現
142	多様な人材が活躍し達成感が得られる環境整備
143	育児・介護・病気等と仕事の両立支援

■ 事業費（予算要求額）

令和6年度要求額 (千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
0	0	0	0	0	0

■ 主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費

施策体系別予算要求シート

事業No 15

区分 水道・下水道

施策体系

政策名	安定した経営の実現
施策名	企業力の向上
事業名	DX推進

関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標名	時間外勤務総時間数の削減率（2019年度比）				
現状値	3.2%	(2022年度)	目標値	11.4%	(2024年度)
				20.0%	(2030年度)

事業概要

業務フローをゼロベースで見直し、利用者サービス及び職員の業務効率化の両面において、「いつでも、どこでも」をキーワードに、アナログな仕事のデジタル化を推進します。また、セキュリティ対策を適正に実施し、情報セキュリティインシデントの発生を低減するよう取り組みます。

令和6年度は、引き続き「上下水道局DX推進本部」を軸としたDX推進及びICT活用に取り組みます。

新技術の活用として、IoT技術等を用いた管路や設備の維持管理業務の効率化に取り組みます。

DXによる新たな変革を行うことができる人材の育成に向け、各種の研修や事例発表会などを実施します。また、情報セキュリティ対策の強化においても、研修の実施等により局内の情報セキュリティ意識を向上させます。

個別の取組として、令和7年度に契約満了するネットワークシステムの更改を行うため、現行システムの課題解消を検討し調達事務を行います。また、予算決算事務において、事業の持続性確保と生産性向上を図るためBPRを推進します。

主な取組

取組No	取組名
151	DX推進、ICT利活用
152	情報セキュリティ対策の実施
153	将来のDXに繋がるBPRの推進

事業費（予算要求額）

令和6年度要求額※ (千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
740,730	0	0	0	740,730	486,729（令和12年度まで）

※他のシートに記載された取組の事業費と重複あり

主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費
ネットワークシステム費、業務用携帯端末費等	(債務) 287,309
マンホールポンプほか保守点検業務のAI診断機能などによる業務効率化	9,738
予算決算事務のBPR等	35,048

施策体系別予算要求シート

事業No 16

区分 水道

施策体系

政策名	安定した経営の実現
施策名	経営基盤の強化
事業名	収支バランスの改善（水道事業）

関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標名	純損益・単年度資金収支（水道事業）
目標値	令和6年度の計画値を上回る

事業概要

収支改善の取組を実行し、計画期間内の累積損益を黒字化することで、収支ギャップを解消します。また、企業債借入水準を定め、新規発行額を抑制することで、支払利息の増加を抑制し、将来世代への料金負担の偏りを防ぎます。

令和6年度は、収支改善の取組として、未利用資産の貸付や債権の早期収納などによる収入の確保に加え、水道管材料の変更により建設改良費のコスト削減などに引き続き取り組みます。

企業債借入については、経営戦略で定めた収支見通しどおり執行できるよう、適切な管理を行います。また、借入手法を検討し、利払いの削減を図ります。

主な取組

取組No	取組名
161	計画期間内の累積損益の黒字化
162	料金収入の確保
166	企業債借入水準の適正化

事業費（予算要求額）

令和6年度要求額 (千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
102,180	0	0	0	102,180	8,000（令和6年度まで）

主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費
水道料金等コンビニエンスストア・モバイル収納代行業務ほか委託料	26,962
後納郵便料ほか通信運搬費	56,452
不動産売却等の公募に係る広告費用等	171

施策体系別予算要求シート

事業No 17

区分 下水道

■ 施策体系

政策名	安定した経営の実現
施策名	経営基盤の強化
事業名	収支バランスの改善（下水道事業）

■ 関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標名	純損益・単年度資金収支（下水道事業）
目標値	令和6年度の計画値を上回る

■ 事業概要

企業債制度の活用や、地方公営企業法に基づく長期の借入を実行し、資金収支の黒字を維持します。また、長期的な純損益と資金収支の黒字を確保することができる企業債の借入水準を設定します。

令和6年度は、収支改善の取組として、未利用資産の貸付や債権の早期収納などによる収入の確保、事業の発注規模・手法の見直しによる建設改良コストの縮減、省電力機器の採用による維持管理コストの縮減などに取り組みます。

企業債の借入については、経営戦略で定めた収支見通しどおり執行できるよう、適切な管理を行います。また、借入手法を検討し、利払いの削減を図るほか、制度が見直しされる資本費平準化債のさらなる活用を検討します。

■ 主な取組

取組No	取組名
171	企業債制度等の更なる活用
172	企業債借入水準の適正化
173	経費回収率の適正化

■ 事業費（予算要求額）

令和6年度要求額 (千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
16,637	0	0	0	16,637	0

■ 主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費
用地調査業務等	5,000
不動産売却等の公募に係る広告費用等	232
税端末使用料ほか負担金	322

施策体系別予算要求シート

事業No 18

区分 水道・下水道

■ 施策体系

政策名	安定した経営の実現
施策名	経営基盤の強化
事業名	広域連携の推進

■ 関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標名	純損益・単年度資金収支
目標値	令和6年度の計画値を上回る

■ 事業概要

大阪府や他の水道事業体と連携し、将来の府域一水道に向けた取組を推進します。また、他の事業体との共同化等の連携事業に取り組みます。

令和6年度は、「府域一水道に向けた水道のあり方に関する検討報告書」や「大阪府水道基盤強化計画」に基づく取組の推進及び他の事業体との業務の共同化等に取り組みます。また、大阪広域水道企業団の構成団体として、企業団の円滑な運営に寄与し、企業団の運営における取組として、企業団統合の促進に向けた方策を進めます。

■ 主な取組

取組No	取組名
181	府域水道の全体最適の検討及び大阪市・大阪広域水道企業団との連携による府域一水道の機運醸成
182	他の事業体との連携事業（業務の標準化、システムの共同化等）の検討

■ 事業費（予算要求額）

令和6年度要求額 (千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
0	0	0	0	0	0

■ 主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費

施策体系別予算要求シート

事業No

19

区分

水道・下水道

■ 施策体系

政策名	安定した経営の実現
施策名	経営基盤の強化
事業名	公民連携の推進

■ 関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標名	純損益・単年度資金収支
目標値	令和6年度の計画値を上回る

■ 事業概要

既存の公民連携にとらわれることなく、業務をゼロベースで見直し、本市が引き続き担うべき業務と民間事業者等に委ねるべき業務の役割分担の最適化を図ります。また、最適な公民連携手法により、公と民が共に育つ仕組みを創っていきます。

令和6年度は、公民連携手法を用いた水運用管理システムの更新や、ウォーターPPP導入可能性調査などを進めます。また、上下水道局ホームページに開設している公民連携プラットフォームや、「水道ICT情報連絡会」等を通じて、幅広いジャンルの提案や情報の収集、実証実験やフィールド提供の実施など、民間ノウハウの活用や新技術の導入に向けて調査及び研究を進めます。

■ 主な取組

取組No	取組名
191	配水池等の運転管理及び維持管理体制の再構築
192	水再生センター及びポンプ場の運転管理及び維持管理体制の再構築
193	民間ノウハウの調査及び研究
194	ウォーターPPP導入検討

■ 事業費（予算要求額）

令和6年度要求額

(千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
34,915	20,000	0	0	14,915	0

■ 主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費
ウォーターPPP導入可能性調査ほか	34,815
水道ICT情報連絡会Web会議負担金	100

施策体系別予算要求シート

事業No 20

区分 水道・下水道

■ 施策体系

政策名	安定した経営の実現
施策名	経営基盤の強化
事業名	包括的民間委託のモニタリング及び効果検証

■ 関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標名	純損益・単年度資金収支
目標値	令和6年度の計画値を上回る

■ 事業概要

包括的民間委託の適正なモニタリングの実施と、透明性及び客観性を確保するためのモニタリング結果の公表を実施します。また、更新時期を見据えた継続的な効果検証により、事業環境に応じた最適な公と民の役割分担の検討を進めます。

令和6年度は、令和4年度に開始した水道メーター検針・料金収納等業務、令和5年度に開始した下水道管路施設維持管理等業務及び水再生センター施設維持管理業務の3つの包括的民間委託についてモニタリングを行い、その結果を公表します。また、技術力及びノウハウの確実な継承を目的とした人材育成を実施します。

■ 主な取組

取組No	取組名
201	水道メーター検針・料金収納等業務
202	下水道管路施設維持管理等業務
203	水再生センター施設維持管理業務

■ 事業費（予算要求額）

令和6年度要求額 (千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
2,777,848	0	417,823	0	2,360,025	482,959 (令和9年度まで)

■ 主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費
水道メーター検針・料金収納等業務	756,706
下水処理場施設維持管理業務	887,049
下水道管路施設維持管理等業務	1,096,093

施策体系別予算要求シート

事業No 21
区分 水道・下水道

■ 施策体系

政策名	信頼される上下水道へ
施策名	利用者の利便性の向上
事業名	来庁レス・キャッシュレス・ペーパーレスの推進

■ 関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標①

指標名	「すいりん」の登録率			
現状値	12.1%	(2022年度)	目標値	14.0% (2024年度)
			目標値	20.0% (2030年度)

指標②

指標名	来庁による給排水設備の申請 ^{※1} の減少率			
現状値	0%	(2022年度)	目標値	0% (2024年度)
			目標値	80% (2020年度比) (2030年度)

指標③

※1 給水装置工事申込・排水設備計画確認申請

指標名	受付窓口の利用者数の減少率			
現状値	38%	(2022年度)	目標値	25% (2024年度)
			目標値	80% (2020年度比) (2030年度)

■ 事業概要

DXの推進によって、3レス（来庁レス・キャッシュレス・ペーパーレス）を実現するデジタル窓口を構築することで、更なる利用者の利便性やサービスの向上につなげます。

令和6年度は、スマートフォンアプリ「すいりん」の登録者数向上のため、ニーズ等に対応した機能拡充などを引き続き検討します。また、給排水設備工事管理システムの構築（令和7年度運用開始予定）をはじめ、行政手続きのオンライン化を推進し、来庁レス・キャッシュレス・ペーパーレスに取り組みます。

■ 主な取組

取組No	取組名
211	「すいりん」の機能拡充
212	行政手続きのオンライン化
213	スマートメーターの導入に向けた検証
214	手数料決済のキャッシュレス化

■ 事業費（予算要求額）

令和6年度要求額 (千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
171,948	0	0	0	171,948	104,497 (令和9年度まで)

■ 主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費
水道窓口クラウドサービス（すいりん）にかかる経費	8,125
すいりんを利用した決済にかかる経費	42,353
給排水設備工事管理システムの構築及び運用・保守業務	116,725

施策体系別予算要求シート

事業No 22

区分 水道・下水道

施策体系

政策名	信頼される上下水道へ
施策名	利用者との信頼関係の構築
事業名	利用者との相互理解

関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標名	広報・広聴の満足度（アンケート項目「満足していない」の割合）		
現状値	8.4%	(2022年度)	目標値
			5%未満 (2024年度)
			5%未満 (2030年度)

※公募500名を対象とした市政モニターアンケート結果

事業概要

様々な世代に上下水道事業への関心と理解を深めていただくため、最適な広報媒体や手法により積極的に情報発信を行い、経営状況や事業の目的、効果等をわかりやすく伝えることで、事業運営の透明性を高めます。

また、利用者からの多様な意見等を利用者サービスの向上や業務改善につなげ、その対応過程の見える化を図ることで、双方向のコミュニケーションを確立し、利用者との信頼関係を構築します。

令和6年度は、出前教室や上下水道まなび隊など、ターゲットや目的を踏まえた最適な広報を展開します。また、利用者の多様な声を分析し、局ホームページの内容の充実を図ります。併せて、市政モニターアンケート等で情報発信の満足度や認知度が低いものは、局ホームページやSNS等での情報発信を強化します。加えて、上下水道情報誌を発行し事業理解の更なる向上を図ります。

主な取組

取組No	取組名
221	各種媒体による効率的かつ効果的な情報発信
222	ターゲットに応じたメッセージ性の高い広報の実施
223	利用者の声をサービスの向上や業務改善に反映

事業費（予算要求額）

令和6年度要求額

(千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
9,765	0	0	0	9,765	0

主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費
「上下水道まなび隊」開催に係る経費	750
情報誌発行に係る経費	1,300

施策体系別予算要求シート

事業No 23

区分 水道・下水道

施策体系

政策名	信頼される上下水道へ
施策名	カーボンニュートラルへの貢献
事業名	エネルギー使用量の削減

関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標名	温室効果ガス排出量の削減			
現状値	40.3%	(2022年度)	目標値	— (2024年度)
				△50% (対2013年度比) (2030年度)

※2030年度の目標達成をめざします。

事業概要

改築更新に併せた省エネ設備の導入や、LED照明設備への切替えを進めます。また、各水再生センターにおいては、消費エネルギーを考慮した汚水の適正処理により、温室効果ガスの排出量を削減します。

令和6年度は、風量の制御性に優れた送風機の改築更新工事や照明設備の更新工事（LED化）を実施します。また、水再生センターでは、省エネルギー・低コスト運転を継続することに加え、効率的な運転管理に向けた改善策を検討し、温室効果ガスの排出量を削減します。

主な取組

取組No	取組名
231	省エネ設備の計画的な更新（省エネ機器）
232	環境負荷の少ない事業運営（省エネ運転など）

事業費（予算要求額）

令和6年度要求額 (千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
981,256	0	0	0	981,256	0

主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費
水再生センターにおける電気代	964,256
浅香山配水場ほか照明器具更新工事ほか	17,000
石津水再生センター送風機改築更新	※

※事業費については、事業No.5で集計

施策体系別予算要求シート

事業No 24

区分 水道・下水道

■ 施策体系

政策名	信頼される上下水道へ
施策名	カーボンニュートラルへの貢献
事業名	再生可能エネルギーの利用推進

■ 関連するKPI（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

指標名	温室効果ガス排出量の削減		
現状値	40.3%	(2022年度)	目標値 ※ (2024年度)
			△50%（対2013年度比） (2030年度)

※2030年度の目標達成をめざします。

■ 事業概要

既存施設を有効活用した再生可能エネルギーの創出に取り組みます。また、再生可能エネルギー100%電力への切替など、費用対効果を見据えながら再生可能エネルギーの利用を推進します。

令和6年度は、上下水道施設における再生可能エネルギーの導入可能性調査検討結果をもとに、対象施設や事業内容の検討を行います。

■ 主な取組

取組No	取組名
241	太陽光・小水力発電の導入検討
242	下水道資源・エネルギーの利用
243	再生可能エネルギー100%電力への切替

■ 事業費（予算要求額）

令和6年度要求額 (千円)

総事業費	国費	起債	負担金等	その他	債務負担行為
110,115	0	40,000	0	70,115	0

■ 主な要求内容

(千円)

業務名称	事業費
再生可能エネルギー発注支援、導入実施設計等	110,000
再生水使用料徴収負担金	115